

Ⅲ 貸 借

平成 30 年

科 目	資 産	
	金 額	内 訳
		保証業務
(資産の部)		
I 流動資産	1,105,657,644	1,105,657,644
1. 現金及び預金	821,025,564	821,025,564
2. 有価証券	169,998,605	169,998,605
3. 未収保険金	0	0
4. 前払費用	25,926,652	25,926,652
5. 未収収益	11,578,123	11,578,123
6. 短期貸付金	408,000	408,000
7. その他流動資産	76,720,700	76,720,700
貸倒引当金	△ 0	△ 0
II 固定資産	5,439,241,165	5,439,241,165
1. 有形固定資産	166,028,428	166,028,428
建物及び構築物	448,327,734	448,327,734
減価償却累計額	△ 287,368,107	△ 287,368,107
計	(160,959,627)	(160,959,627)
車両運搬具	2,477,530	2,477,530
減価償却累計額	△ 2,055,835	△ 2,055,835
計	(421,695)	(421,695)
工具器具備品	13,645,895	13,645,895
減価償却累計額	△ 12,584,015	△ 12,584,015
計	(1,061,880)	(1,061,880)
土地	3,585,226	3,585,226
建設仮勘定	0	0
2. 無形固定資産	1,817,200	1,817,200
ソフトウェア	1,744,400	1,744,400
電話加入権	72,800	72,800
その他無形固定資産	0	0
3. 投資その他の資産	5,271,395,537	5,271,395,537
長期預金	0	0
投資有価証券	3,346,030,723	3,346,030,723
外部出資金	75,600,803	75,600,803
差入保証金	0	0
長期前払費用	13,120	13,120
長期貸付金	390,000	390,000
求償権	2,030,856,053	2,030,856,053
求償権償却引当金	△ 187,427,459	△ 187,427,459
計	(1,843,428,594)	(1,843,428,594)
その他の資産	5,932,297	5,932,297
貸倒引当金	△ 0	△ 0
III 保証債務見返	13,188,177,539	13,188,177,539
資 産 合 計	19,733,076,348	19,733,076,348

(注) 1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次の通りであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 全部資本直入法

(2) 減価償却の会計処理の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 50年 ・ 車両運搬具 6年 ・ 工具器具備品 5～20年

(3) 引当金の計上基準

① 求償権償却引当金

求償権の取立不能額による損失に備えるため、会計規程19条第2項により、求償権償却引当金を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき本年度に負担すべき額を計上しております。

対 照 表

3月31日

(金額単位:円)

科 目	負 債 ・ 純 資 産		
	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
(負債の部)			
I 流動負債	645,995,414	645,995,414	
1. 短期借入金	0	0	
2. 1年以内返済予定長期借入金	531,900,000	531,900,000	
3. 受入預託金	0	0	
4. 前受収益	44,920,170	44,920,170	
5. 未払費用	12,854,315	12,854,315	
6. 賞与引当金	3,041,532	3,041,532	
7. その他流動負債	53,279,397	53,279,397	
II 固定負債	2,613,908,937	2,613,908,937	
1. 長期借入金	382,800,000	382,800,000	
2. 納付準備金	1,332,303,196	1,332,303,196	
3. 引当金	70,129,262	70,129,262	
債務保証損失引当金	293,932	293,932	
退職給付引当金	69,835,330	69,835,330	
4. 特別準備金	828,676,479	828,676,479	
5. その他固定負債	0	0	
III 特別法上の準備金	48,542,962	48,542,962	
保証責任準備金	48,542,962	48,542,962	
IV 保証債務	13,188,177,539	13,188,177,539	
負債合計	((16,496,624,852))	((16,496,624,852))	
(純資産の部)			
1. 出資金	1,797,700,000	1,797,700,000	
2. 交付金	61,150,000	61,150,000	
3. 繰入金	1,114,701,452	1,114,701,452	
4. 準備金	219,731,122	219,731,122	
繰越欠損金	0	0	
5. 繰越利益金(又は繰越欠損金)	0	0	
6. 当期利益金(又は当期損失金)	43,168,922	43,168,922	
7. その他有価証券評価差額金	0	0	
純資産合計	((3,236,451,496))	((3,236,451,496))	
負債及び純資産合計	19,733,076,348	19,733,076,348	

④ 債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため、会計命令第48条により、損失負担見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

職員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

2. 特例業務負担金の将来見込額について

法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規程に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月末における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は8,549千円となっています。